



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月15日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ジャストシステム 上場取引所 東
 コード番号 4686 URL <http://www.iustsvsystems.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関瀬 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原 敏文 TEL 03-5324-7900
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,467	13.3	4,694	18.4	4,879	19.9	3,364	25.4
28年3月期	17,183	△1.3	3,964	△6.7	4,070	△9.5	2,682	△7.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,420百万円(22.0%) 28年3月期 2,802百万円(△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.39	—	10.6	12.4	24.1
28年3月期	41.77	—	9.3	11.7	23.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,988	33,217	79.1	517.21
28年3月期	36,557	30,182	82.6	469.95

(参考) 自己資本 29年3月期 33,217百万円 28年3月期 30,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,767	1,140	△383	8,559
28年3月期	5,014	△6,717	△193	3,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	385	14.4	1.3
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	385	11.5	1.2
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	64,224,800株	28年3月期	64,224,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	483株	28年3月期	483株
③ 期中平均株式数	29年3月期	64,224,317株	28年3月期	64,224,317株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,180	13.7	4,553	19.3	4,743	20.8	3,328	20.2
28年3月期	16,875	△1.4	3,815	△7.1	3,926	△10.3	2,769	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.83	—
28年3月期	43.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	42,321	33,051	33,051	30,101	78.1	514.62	468.70	
28年3月期	37,033	30,101	30,101	30,101	81.3	468.70	468.70	

(参考) 自己資本 29年3月期 33,051百万円 28年3月期 30,101百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の金融政策正常化への影響、アジア新興国等の経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念されており、依然として世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は194億67百万円（前期比13.3%増）、営業利益は46億94百万円（前期比18.4%増）、経常利益は48億79百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億64百万円（前期比25.4%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株式上場以来の最高益を更新しました。

（次期の見通し）

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されています。一方で、米国の金融政策正常化への影響、アジア新興国等の経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念されており、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的に収益を確保できる体制を整備・推進し、当社の商品やサービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主の皆様、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えています。

当社は、経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、既存商品については定期的な機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画・開発により新規顧客の獲得を行うことで、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充を進め、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、売上高で2桁以上の成長と最高益の更新を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画・開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億31百万円増加し、419億88百万円となりました。これは現金及び預金が30億82百万円、前払費用が16億59百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億96百万円増加し、87億71百万円となりました。

これは、買掛金が8億20百万円、前受収益が8億76百万円、未払金が8億84百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億35百万円増加し、332億17百万円となりました。

これは利益剰余金が29億79百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、85億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億22百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、47億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48億79百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、11億40百万円となりました。これは主に、定期預金の純増減額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3億83百万円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	<u>82.9%</u>	<u>81.1%</u>	<u>83.1%</u>	<u>82.6%</u>	<u>79.1%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>147.1%</u>	<u>167.4%</u>	<u>142.8%</u>	<u>160.7%</u>	<u>210.8%</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは該当ありません。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,828,469	11,910,542
受取手形及び売掛金	<u>3,022,234</u>	<u>3,044,687</u>
有価証券	14,365,306	13,912,261
商品及び製品	363,688	475,766
原材料及び貯蔵品	383,972	421,930
前払費用	551,064	2,211,009
繰延税金資産	247,000	352,000
その他	<u>259,825</u>	<u>657,314</u>
貸倒引当金	<u>△20,788</u>	<u>△28,523</u>
流動資産合計	<u>28,000,772</u>	<u>32,956,989</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,424,104	9,436,186
工具、器具及び備品	1,569,129	1,555,697
土地	3,569,077	3,569,077
その他	6,240	6,240
減価償却累計額	<u>△7,797,935</u>	<u>△7,890,384</u>
有形固定資産合計	<u>6,770,616</u>	<u>6,676,817</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>1,048,313</u>	<u>1,525,547</u>
ソフトウェア仮勘定	338,228	<u>533,285</u>
その他	1,268	1,078
無形固定資産合計	<u>1,387,810</u>	<u>2,059,910</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	58,427	66,150
その他	434,780	419,099
貸倒引当金	<u>△95,102</u>	<u>△190,204</u>
投資その他の資産合計	<u>398,105</u>	<u>295,044</u>
固定資産合計	<u>8,556,532</u>	<u>9,031,773</u>
資産合計	<u>36,557,305</u>	<u>41,988,763</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,637	1,281,010
未払金	<u>2,124,221</u>	<u>3,008,819</u>
未払法人税等	755,530	1,030,236
前受収益	1,109,608	1,985,690
賞与引当金	416,226	435,541
返品調整引当金	<u>720,825</u>	<u>464,069</u>
その他	<u>516,306</u>	<u>345,417</u>
流動負債合計	<u>6,103,356</u>	<u>8,550,784</u>
固定負債		
繰延税金負債	2,576	5,265
退職給付に係る負債	221,443	174,626
その他	47,586	40,332
固定負債合計	<u>271,606</u>	<u>220,223</u>
負債合計	<u>6,374,962</u>	<u>8,771,008</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>7,837,638</u>	<u>10,817,171</u>
自己株式	△553	△553
株主資本合計	<u>30,277,572</u>	<u>33,257,105</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,837	11,930
為替換算調整勘定	△122,130	△101,912
退職給付に係る調整累計額	21,062	50,632
その他の包括利益累計額合計	<u>△95,230</u>	<u>△39,350</u>
純資産合計	<u>30,182,342</u>	<u>33,217,755</u>
負債純資産合計	<u>36,557,305</u>	<u>41,988,763</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,183,205	19,467,280
売上原価	5,020,822	5,410,699
売上総利益	12,162,382	14,056,581
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,941,531	3,008,884
従業員給料及び手当	1,629,668	1,590,195
賞与引当金繰入額	210,190	230,956
退職給付費用	62,613	45,127
研究開発費	1,412,133	1,103,590
業務委託費	641,679	736,673
減価償却費	58,799	62,561
その他	2,240,800	2,584,354
販売費及び一般管理費合計	8,197,417	9,362,343
営業利益	3,964,964	4,694,238
営業外収益		
受取利息	82,130	92,922
受取賃貸料	112,050	107,984
その他	27,406	38,934
営業外収益合計	221,587	239,841
営業外費用		
為替差損	79,101	23,962
賃貸費用	18,467	18,450
その他	18,734	12,511
営業外費用合計	116,304	54,924
経常利益	4,070,247	4,879,155
税金等調整前当期純利益	4,070,247	4,879,155
法人税、住民税及び事業税	1,468,462	1,619,277
法人税等調整額	△81,000	△105,000
法人税等合計	1,387,462	1,514,277
当期純利益	2,682,785	3,364,878
親会社株主に帰属する当期純利益	2,682,785	3,364,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	<u>2,682,785</u>	<u>3,364,878</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,504	6,092
為替換算調整勘定	72,516	20,218
退職給付に係る調整額	52,087	29,569
その他の包括利益合計	<u>120,099</u>	<u>55,880</u>
包括利益	<u>2,802,885</u>	<u>3,420,758</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,802,885</u>	<u>3,420,758</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>5,347,526</u>	△553	<u>27,787,460</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△192,672		△192,672
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,682,785</u>		<u>2,682,785</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,490,112</u>	—	<u>2,490,112</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>7,837,638</u>	△553	<u>30,277,572</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,342	△194,647	△31,024	△215,330	<u>27,572,130</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△192,672
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>2,682,785</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,504	72,516	52,087	120,099	120,099
当期変動額合計	△4,504	72,516	52,087	120,099	<u>2,610,212</u>
当期末残高	5,837	△122,130	21,062	△95,230	<u>30,182,342</u>

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>7,837,638</u>	△553	<u>30,277,572</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△385,345		△385,345
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,364,878</u>		<u>3,364,878</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,979,532</u>	—	<u>2,979,532</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>10,817,171</u>	△553	<u>33,257,105</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,837	△122,130	21,062	△95,230	<u>30,182,342</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△385,345
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>3,364,878</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,092	20,218	29,569	55,880	55,880
当期変動額合計	6,092	20,218	29,569	55,880	<u>3,035,412</u>
当期末残高	11,930	△101,912	50,632	△39,350	<u>33,217,755</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,070,247	4,879,155
減価償却費	1,048,271	1,159,574
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	160,847	△256,756
受取利息及び受取配当金	△82,956	△93,791
為替差損益 (△は益)	79,101	23,962
売上債権の増減額 (△は増加)	175,673	△23,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,222	△150,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,729	820,631
未払金の増減額 (△は減少)	1,082,110	886,150
前受収益の増減額 (△は減少)	△22,026	872,213
前払費用の増減額 (△は増加)	100,362	△1,660,084
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,351	△17,247
その他	△192,586	△376,704
小計	6,660,647	6,063,731
利息及び配当金の受取額	84,037	131,382
法人税等の支払額	△1,730,416	△1,427,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014,268	4,767,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△191,556	2,440,332
有価証券の取得による支出	△14,590,333	△16,936,974
有価証券の償還による収入	9,450,000	17,361,000
有形固定資産の取得による支出	△55,867	△80,041
無形固定資産の取得による支出	△1,320,215	△1,649,120
差入保証金の差入による支出	△27,583	△3,763
差入保証金の回収による収入	9,468	16,165
投資有価証券の売却による収入	13,700	2,600
その他	△5,279	△9,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,717,666	1,140,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,207	△655
配当金の支払額	△191,542	△382,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,749	△383,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,897	△1,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,910,045	5,522,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,958	3,036,913
現金及び現金同等物の期末残高	3,036,913	8,559,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	469.95円	517.21円
1株当たり当期純利益金額	41.77円	52.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,682,785	3,364,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,682,785	3,364,878
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。